
I. 総論

総論

2030年の世界経済を左右する3つのポイント

世界経済は引き続き転換期にある。先進国では、金融危機以降、長期停滞論¹が注目を集めている。中長期的な期待成長率の低下により企業が投資を抑制しており、マクロの貯蓄と投資のバランスが悪化。新興国でも、アジアを中心に高齢化の進行が成長を鈍化させるとみられ、中長期的には世界経済の成長鈍化が予想される。

だが、そのシナリオが変わるポテンシャルは十分にある。人類の歴史を振り返ると、社会課題が深刻化し、そのコストが極限まで達した際、それを克服するイノベーションが生まれてきた。折しも、人工知能（AI）、ロボット、ライフサイエンスなど人口減少を跳ね返す新しい技術が急速に進展している。これら新技術を最大活用するとともに、人口減と高齢化に備えた財政・社会保障制度の整備、イノベーション志向の人材育成や雇用システムの見直しなど、社会制度の変革も併せて実行していく必要がある。

2030年の世界経済の姿を左右するポイントを整理すると、次の3点が挙げられる。①先進国は長期停滞を克服できるか、②新興国で巨大な中間／富裕層マーケットが誕生するか、③デジタル新技術の台頭が世界の競争条件をどう変えるか、である。

ポイント1：先進国は長期停滞を克服できるか

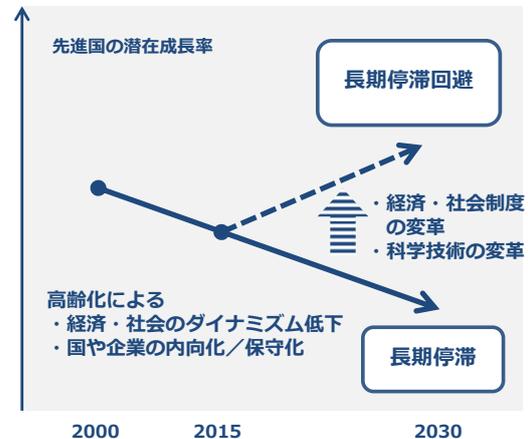
日本を筆頭に、2030年にかけて先進国では揃って高齢化が進行する。高齢化に伴って経済・社会の成熟化が進み、生産性の伸びも鈍化しており、自然体での成長率は低下傾向にある。一部には長期停滞局面に陥ったとの見方もある。

社会・経済の制度疲労も顕在化している。人口構造がピラミッド型であった時代に構築された制度を維持している国も多い。経済・社会の成熟化への対応が不十分であり、改革が後手に回れば、経済・社会の不安定化につながる²。

外部環境も変化している。新興国の技術力向上などにより、先進国と新興国の企業が競合する局面も増加している。先進国にとって世界市場での競争環境は一段と厳しくなっている。

図表 1-1

先進国は長期停滞を克服できるか



資料：三菱総合研究所作成

こうした経済・社会の成熟化や外部環境の変化に対応し、長期停滞を打破するには、「2つの変革」が必要になる。**第1は、経済・社会制度の変革だ。**人口構造や競争環境、技術の変化の先を読み、社会保障や雇用などの各種制度を柔軟に変革していくことで、経済・社会のダイナミズ

¹ 先進国では、高齢化の進行による消費の低下、中長期的な期待成長率の低下による企業の投資抑制などを背景とする慢性的な需要不足や、労働生産性の伸びの鈍化などによる潜在成長率の低下が経済成長率を低下させており、持続的な高成長実現が難しくなっているとの考え方。

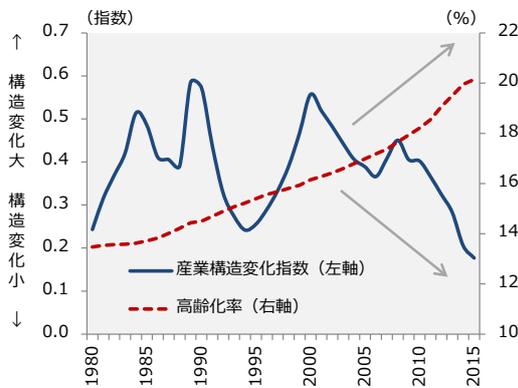
² 例えば、日本では、社会保障制度の改革が遅れており、増加する高齢者への年金や医療・介護負担を賄うために、現役世代の保険料や税負担が増大し、世代間格差が一段と拡大している。米国でも、ベビーブーマー世代の退職により公的年金の受給者が増加する一方、支え手となる現役世代の伸び鈍化から、収支のバランスが悪化し、2030年頃には年金基金が枯渇する可能性が指摘されている。

ムを一段と高めることができる（図表 1-2）。**第 2 は、科学技術の変革だ。**高齢化による身体機能低下や労働力減少など先進国共通の課題は、科学技術の力で解決できるものも少なくない。新技術を活用したサービスや製品の創出が、潜在的な需要を掘り起こし、結果として社会課題を解決する効果も期待できる。

経済・社会制度の変革には既得権益層からの反発も予想され、大胆な改革には政治的困難が伴う。また、革新的な科学技術を生み出すには、既存の収益基盤を壊す破壊的なイノベーションが必要になる。変革の鍵を握るのは、政府・国民が将来の変化を見据え、国・社会制度の変革に取り組めるかどうかだ。**技術革新を経済活動に取り入れ、人口減と高齢化に備えた制度設計（財政・社会保障制度等）の見直しや、進化に適応した人材育成と雇用システム改革に成功した国・地域が、豊かさを手にいれるであろう**（図表 1-3）。

図表 1-2

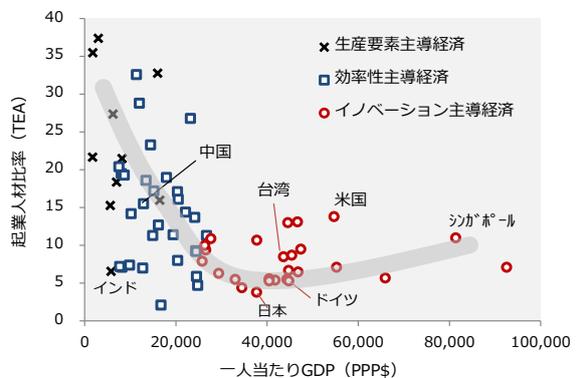
先進国の産業構造ダイナミクスは低下
産業構造変化指数と高齢化率



注：産業構造変化指数は、産業別のシェアの 5 年前との差の 2 乗和を産業数で除したものである。高齢化率は 65 歳以上人口比率。米国、ドイツ、フランス、日本、英国の 5 ヶ国平均。
資料：国連、IMF、世界銀行より三菱総合研究所作成

図表 1-3

イノベーション促進が成長力を左右
起業人材比率と所得水準



注：TEA は、起業の準備を始めている人、創業後 42 カ月未満の企業を運営している人の 18-64 歳人口 100 人当たりの割合。
資料：Global Entrepreneurship Monitor「2014 Global Report」、IMF「World Economic Outlook」

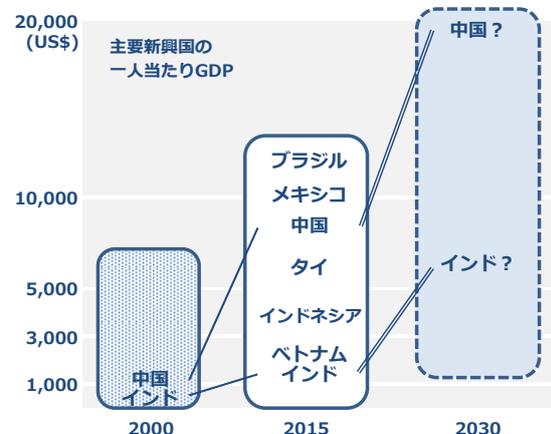
ポイント 2：新興国で巨大な中間／富裕層マーケットが誕生するか

新興国の所得水準は着実に上昇している。一人当たり GDP が 5 千ドル～1.5 万ドルの国の人口は、2000 年時点の 2 億人から、2015 年には 24 億人にまで増加した。中国の一人当たり GDP が 2000 年の 900 ドルから 2014 年に 8 千ドルへと急成長を遂げたほか、タイでは 5 千ドル、インドネシアは 3 千ドルを超え、インドやベトナムなど後発新興国も 1 千ドルを超えてきている（図表 1-4）。

2030 年にかけては、①中国などの中所得国が高所得国に、②インドやベトナムなどの低所得国が中所得国に、それぞれステップアップできるか、が焦点となる。**インドの一人当たり GDP が 7 千ドル程度まで上昇すれば、現在の中国に匹敵する市場が誕生。2030 年の新興国において、5 千ドル～1.5 万ドルの国の人口が 36 億人、1.5 万ドル以上の国の人口が 18 億人に達することも視野に入る。**

図表 1-4

2030 年にかけて新興国の所得水準が上昇



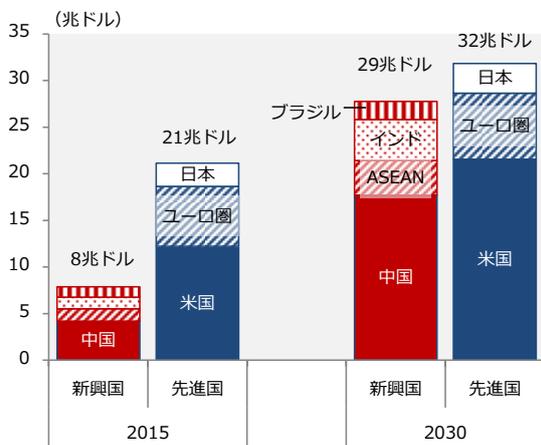
資料：三菱総合研究所作成

持続的な所得水準の上昇に向けては、①内需を喚起するための社会保障制度の整備、②教育の強化などによる高度人材の供給、③現地調達率を高めるための高度な産業集積、④クロスボーダーのサプライチェーン構築を可能にする自由貿易網の構築、⑤サービス業も含めた投資の呼び込みによる国内生産性の向上、などの改革に、政府・国民が総力を挙げて取り組むことが出来るかが鍵となる。

2016-30年までの平均的な実質 GDP 成長率と、達成できる一人当たり GDP を国別にみると、中国では平均で 4%程度の成長を実現できれば、2 万ドルを突破し、高所得国の仲間入りすることが出来る（図表 1-6）。インドは平均で 6.5%程度の成長を実現できれば、一人当たり GDP が 5 千ドルを超え、中所得国となり、名目 GDP の規模でも現在の中国の 3/4 程度の規模にまで拡大し、巨大な市場が生まれる。

図表 1-5

新興国の消費市場規模は急拡大
新興国の名目消費支出の規模



注：2030年の推計の前提は、図表 1-10、注 1 を参照。GDP に占める消費の割合は、2015年の実績をそのまま適用。中国に関しては、消費主導型経済への転換を想定し、消費割合を引き上げ。資料：三菱総合研究所作成

図表 1-6

成長率次第で 2030 年の所得水準に大きな差
GDP 成長率と一人当たり GDP



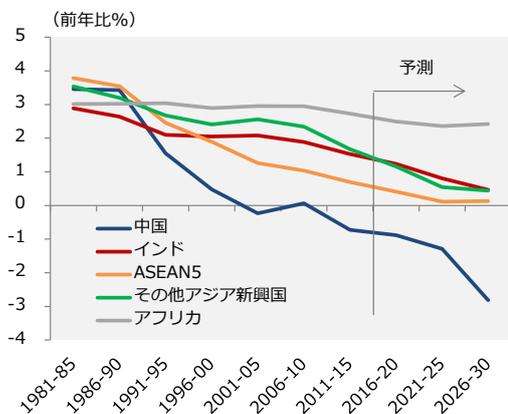
注：各国の星印は MRI 予測。資料：実績は IMF、予測は三菱総合研究所作成

しかしながら、新興国の成長を左右する課題として次の 3 つが挙げられる。第 1 に、**工業製品のコモディティ化による付加価値率の低下**である。パソコンや携帯電話、電気製品などデジタル家電を中心に、新興国間の競争が激しくなり、製品の付加価値率が低下している。日本や韓国・台湾のように工業品の欧米向け輸出によって、2 万ドル台半ばまで一人当たり GDP を伸ばすことが難しくなっている。

第 2 に、**労働コストの上昇による競争力の低下**である。先進国からの資本や技術の移転により、新興国では一気に高い生産性を達成することが可能になっている。生産性の上昇は、同時に賃金コストも上昇させるが、急ピッチで賃金が上昇すると、産業構造転換が間に合わないうちに賃金だけが上昇し、急激に競争力を失う可能性がある。

図表 1-7

中国や ASEAN の若年労働力は減少へ
新興国の若年労働力の伸び



資料：国連、IMF、世界銀行より三菱総合研究所作成

第3に、**中国やASEANの一部で進行する高齢化**である。2030年にかけて、中国では20-30代の若い労働力の減少幅が一段と拡大することが予想されるほか、ASEAN5でも0%程度まで低下する見込み（図表1-7）。若年労働者を巡り労働需給のひっ迫や賃金上昇が予想される。一方、インドやその他アジア新興国、アフリカでは、依然として若年人口の伸びが続く見込みであり、労働集約型の産業の生産拠点が、より賃金の安い後発新興国へと移る動きが一段と強まるだろう。

新興国が、貿易や投資の対外開放による生産性上昇、人材や研究開発力の強化、社会保障制度の整備といった国・社会制度の変革を通じて、高い成長を維持できるかが、2030年の新興国において巨大な市場が誕生するか否かを左右する。

ポイント3： デジタル新技術の台頭が世界の競争条件をどう変えるか

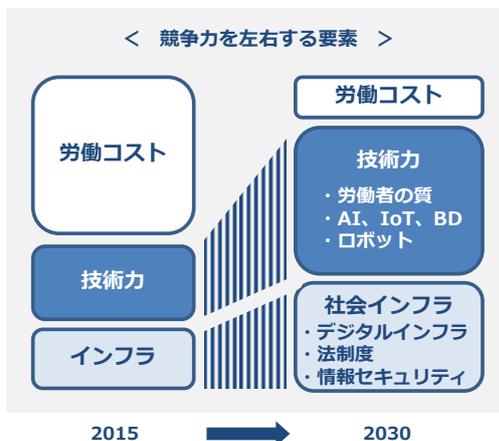
2030年にかけて台頭するとみられるAIなどのデジタル新技術は、**世界の競争条件を大きく変える可能性がある**。人間の仕事の大部分がICTに代替される世界が実現すれば、**生産拠点の決定において労働コストは重要でなくなる**。新技術を使いこなす高度人材の有無、デジタルインフラ、情報セキュリティを巡る法制度の整備状況やサイバーセキュリティ対策の高さ、などが鍵になる。こうした競争条件の変化は、低賃金を武器に成長を遂げてきた新興国には基本的には不利に働く可能性がある。先進国からアウトソースされていた仕事の大幅な減少が予想されるためだ。

しかしながら、先進国が有利であるとも限らない。**デジタル新技術の導入は、従来の技術革新と異なり既存の市場や雇用を大規模に失わせる可能性がある**。この観点では、**失うものが相対的に少ない新興国や新興企業の方が、破壊的イノベーションが生まれやすい**といえる。固定電話のインフラが整っていない新興国で、一段超えて携帯電話が普及したのもその一例と言える（図表1-9）。デジタル新技術の台頭により、世界の競争条件の大きな変化が予想される。

こうしたデジタル革命の動きは、雇用市場にも破壊的イノベーションを求める可能性がある。米国の雇用の47%が将来的にAIやロボットに代替されるとの研究(Frey and Osborne(2013))もあり、失われた雇用が成長分野に円滑に移動できるかが鍵を握る。失業の増加を恐れてデジタル革命の動きに尻込みするのではなく、デジタルインフラや人材育成へ積極的に投資することで、デジタル技術の発達を自国の成長につなげることが出来れば、飛躍的な生産性の上昇を実現できるであろう。

図表 1-8

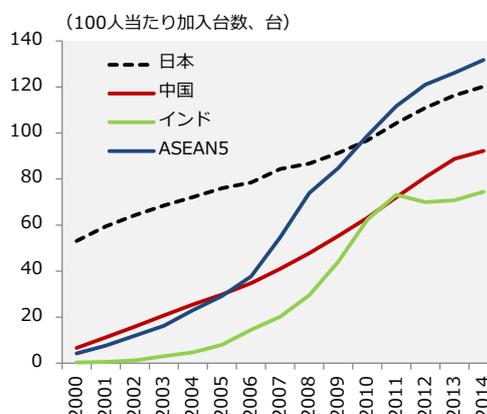
世界の競争パラダイムの変化



資料：三菱総合研究所作成

図表 1-9

新興国は一段飛ばしでキャッチアップ 携帯電話の加入率



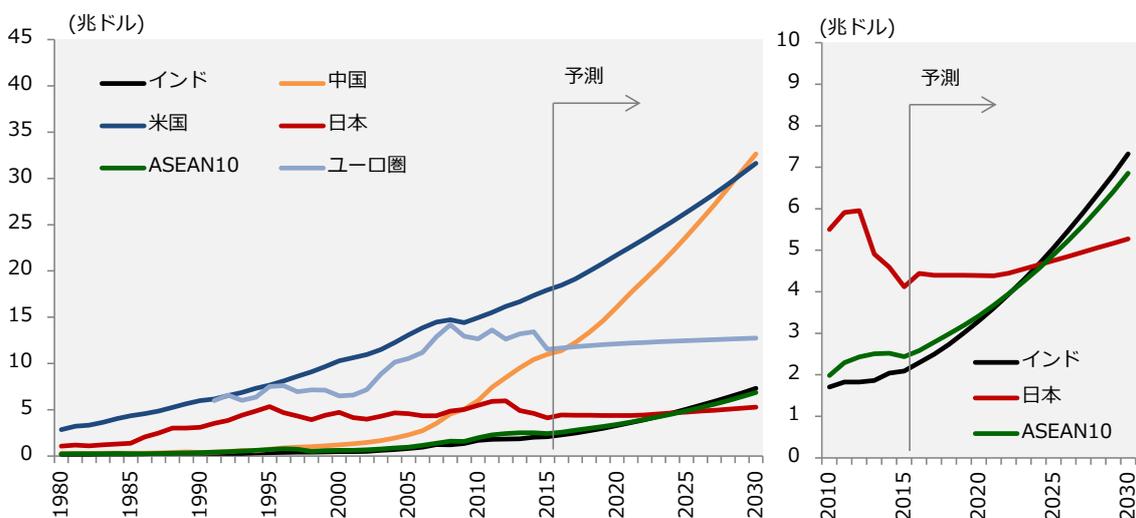
資料：ITU World Telecommunication /ICT Indicators database から作成

3つのポイントを踏まえた2030年の世界経済

これらのポイントの展開次第で、2030年の世界経済は大きく異なる姿となりうるが、各国の実質 GDP 成長率予測を基にしたベースシナリオを確認しておこう。ベースシナリオの下では、**2030年までに2つの逆転が起きる可能性がある**。中国経済が構造改革と成長の両立に成功し、2030年にかけて3%台後半の成長を維持できれば、2030年頃に中国のGDPが米国に並ぶ水準に達すると予想される。また、インド経済およびASEAN経済も、2030年にかけてそれぞれ4%台後半程度、3%台後半程度の成長を維持できれば、2030年までに日本のGDP規模を上回る蓋然性が高まる（図表1-10）。

図表 1-10

2030年までに米中が並び、2025年前後に日本はインド・ASEANに追い越される可能性
主要な新興国および先進国の名目 GDP 規模比較



注1：為替想定によって結果は大きく異なるため、幅を持つてみる必要がある。成長率は当社見通し。為替はIMF「World Economic Outlook」の想定をベースとしつつ、一部修正を加えている。中国は2020年まで元高が進んだ後、2021年以降は為替水準が一定、インドは年1%半ば程度のルピー安、日本は三菱総研作成の中長期予測に基づき想定している。

注2：ASEAN10は、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、ミャンマー、ラオス、カンボジア、ブルネイの10ヶ国。

資料：実績はIMF、予測は三菱総合研究所推計

もっとも、上記のベースシナリオは、前記のポイント1~3の組み合わせによって変わりうる。2030年の世界経済シナリオとして、次の4つが考えられる。

高成長シナリオ：先進国が2つの変革で長期停滞を回避するとともに、新興国も国・社会制度の変革とAIやロボットなどデジタル新技術の活用による生産性向上に成功するシナリオである。これが最も楽観的なシナリオであるが、これを実現するには、先進国／新興国ともに人材や資本、貿易のオープン化が不可欠であり、その過程では、既存産業など既得権益層を中心に相当な反発が予想される。しかしながら、海外資本や新技術の導入により破壊的イノベーションを起こすことができれば、一人当たりの所得水準は全体的に向上し、貧困の解消と市場の拡大につながる。新興国の経済規模は拡大するものの、先進国も技術面を中心に世界をリードし続ける。

新興国キャッチアップシナリオ：先進国が人口減少や社会・経済の成熟化に伴って緩やかに成長を鈍化させていく中、新興国が内生的な技術力の向上や、デジタル新技術の最大活用、国・社会制度の変革を通じて高成長を実現するシナリオである。新興国は内需拡大のみならず、高度な技術を要する先端分野でも先進国と伍する力をつけ、高い輸出競争力を有する。先進国と新興国の格差が最も縮小するシナリオである。中国は、2025年前後には米国をGDP規模で上回り、一人当たりGDPも2030年に2.5万ドル程度に達するであろう。

格差拡大シナリオ：先進国が AI やロボットなどデジタル新技術の活用によって高齢化／人口減少のデメリットを跳ね返し、飛躍的に生産性を向上させるシナリオである。これまで人件費の安さを理由に新興国に移転してきた生産／サービス拠点の国内回帰が進むことで、先進国と新興国の格差が広がる。ただし、本シナリオは、国・企業ごとの取組みによって成功国と失敗国が分かれる可能性があり、先進国や新興国のなかでも格差が拡大する。

世界低成長シナリオ：政治的にも経済的にも戦後の世界をリードしてきた先進国だが、経済・社会制度や科学技術のイノベーションに失敗し長期停滞に陥ることで、内向き志向を強め、保護主義や移民排斥などの動きが強まる。新興国への影響も免れない。所得水準の上昇による内需の増加が経済成長をけん引するものの、先進国向けの輸出や投資の停滞が新興国経済の成長の重石となり、国内の構造改革の妨げとなる。G7 の影響力は一段と低下するとともに新興国の社会も不安定化し、どの国も世界の牽引役になれない。これが本稿で最も悲観的なシナリオである。

図表 1-11

シナリオ別の 2030 年の世界経済

	MRI ベース シナリオ	世界高成長 シナリオ	新興国 キャッチアップ シナリオ	格差拡大 シナリオ	世界低成長 シナリオ
先進国（注）	ベース	上振れ	ベース	上振れ	下振れ
新興国（注）	ベース	上振れ	上振れ	下振れ	下振れ
2030 年の 名目 GDP 規模	100 兆ドル	110 兆ドル	106 兆ドル	98 兆ドル	90 兆ドル
2030 年の名目 GDP の 新興国／先進国比率	1.00 倍	1.04 倍	1.12 倍	0.81 倍	0.96 倍

注：先進国は、米国、ユーロ圏、日本の合計。新興国は、中国、インド、ASEAN、ブラジルの合計。これらの国々で世界の GDP の 70% をカバーしている。

資料：三菱総合研究所作成

図表 1-12

先進国と新興国の上振れ／下振れシナリオ設定

2026-30 年の実質 GDP 成長率と 2030 年の名目 GDP

	先進国			新興国				合計
	米国	ユーロ圏	日本	中国	インド	ASEAN	ブラジル	
上振れ シナリオ	+2.5% (+0.8%)	+1.6% (+0.9%)	+1.1% (+0.9%)	+5.5% (+1.3%)	+6.9% (+1.5%)	+5.6% (+1.6%)	+3.2% (+1.3%)	
	54兆ドル (+4兆ドル)			56兆ドル (+6兆ドル)				110兆ドル (+10兆ドル)
ベース シナリオ	+1.7%	+0.7%	+0.2%	+4.2%	+5.4%	+4.1%	+1.9%	
	50兆ドル			50兆ドル				100兆ドル
下振れ シナリオ	+0.8% (▲0.9%)	▲0.1% (▲0.9%)	▲0.6% (▲0.8%)	+3.1% (▲1.1%)	+3.6% (▲1.8%)	+2.5% (▲1.5%)	+0.6% (▲1.3%)	
	46兆ドル (▲4兆ドル)			44兆ドル (▲6兆ドル)				90兆ドル (▲10兆ドル)

注 1：括弧内はベースシナリオからの差分。

注 2：上振れ（下振れ）シナリオは、2015 年の一人当たり GDP が 2 万ドル以上の国については、一人当たり実質 GDP の伸び率を 1% 押し上げ（押し下げ）、5 千ドル～2 万ドル未満の国については、1.5%押し上げ（押し下げ）、5 千ドル未満の国については、2%押し上げ（押し下げ）として試算。

注 3：為替想定によって結果は大きく異なるため、幅を持ってみる必要がある。成長率は当社見通し。為替は IMF「World Economic Outlook」の想定をベースとしつつ、一部修正を加えている。中国は 2020 年まで元高が進んだ後、2021 年以降は為替水準が一定、インドは年 1%半ば程度のルピー安、日本は三菱総研作成の中長期予測に基づき想定している。

注 4：ASEAN は、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、ミャンマー、ラオス、カンボジア、ブルネイの 10 ヶ国。

資料：実績は IMF、予測は三菱総合研究所推計

図表 1-13

シナリオ別の 2030 年の名目 GDP

